

平成28年度 知的財産政策関係予算等のポイント

＜平成28年度予算額1,446億円(平成27年度予算額 1,404億円)＞

～知的財産の創出・活用の活性化を通じ、「世界一イノベーティブな国」を実現～

地域創生・中小企業支援の強化

地域に根付く中小企業の活躍は、我が国の経済成長の源泉。地域の実情に応じたきめ細かな支援により、戦略的な知財活用を支援。

1. 「知財総合支援窓口」の機能強化

119.4億円の内数(105.9億円の内数)

全国の知財総合支援窓口について、(独)工業所有権情報・研修館を活用した機能強化

2. 地域の先進的な取組(デザイン力強化等)の支援と知財金融の促進

3.0億円(2.5億円)

地域の独自性を活かした取組や知財を活用した金融を支援し、優れた事例を横展開

3. 知財活用の促進を担う「橋渡し人材」の派遣

1.0億円(新規)

マッチングから資金調達、販路開拓までを支援する「事業プロデューサー」を派遣

4. 調査から出願、侵害対策まで一体となった海外展開支援

19.7億円(19.0億円)

先行調査から出願、侵害対策まで、海外展開を「一気通貫」で支援

5. 発明へのインセンティブ向上

中小企業の職務発明制度の理解促進や職務発明規程整備を支援

世界最高の知財システムの構築

我が国の国際的な産業競争力強化に向け、世界最速・最高品質の審査を実現すると共に、我が国知財システムを世界へ展開。

1. 任期付審査官の確保

100名

世界最速・最高品質の審査の実現に向け、任期付審査官を確保

2. 先行技術文献調査の拡充

262.1億円(242.7億円)

民間の調査能力を活用し、近年増加傾向にある外国特許文献の先行技術調査を拡充

3. ユーザーニーズに応える情報システムの構築・運営

292.0億円(261.8億円)

制度改正や情報提供の充実、手続き処理の迅速化等を実現するため、新たな情報システムを構築

4. 国際的な知財制度・運用調和に向けた協力

我が国企業のグローバルな権利取得のため、特許制度・運用調和の国際議論をリード

5. 我が国知財制度の新興国への展開

11.8億円(12.2億円)

新興国への知財環境整備の協力を通じ、我が国の優れた知財システムを導入